

主として重症心身障害児を対象とする放課後等デイサービス事業所新設整備事業
選定全体スケジュール（予定）

時 期	事 項	説 明
募集開始～ 12 月 19 日 まで	質問受付期間	募集要項や事業選定に関する疑義等について、本市への質問を受付けます。
12 月 24 日 まで	質問回答	質問への回答を仙台市ホームページに掲載します。
1 月 23 日	応募書類の提出締切	所定の様式等により、期限までに書類を提出してください。
1 月 23 日 まで	整備する地域の方々への 事前説明	応募事業者から整備について地域の方々（町内会等）へ事前に説明してください。 ※選定前であるため、 <u>選定された場合に整備</u> を行う点をあわせて説明願います。
2 月中旬～ 下旬	事業選定委員会	提出された事業計画書等に基づき、事業を選定します。
3 月上旬～ 中旬	選定結果の通知	選定の対象となった事業の応募事業者すべてに文書で通知します。
4 月 1 日	土地の賃貸借契約締結	整備用地（泉区長命ケ丘二丁目 22-1）に係る賃貸借契約を締結します。
賃貸借契約 締結後	工事入札公告・入札・ 工事契約・整備着手	本市所有地における整備事業ですので、本市の基準に倣い、入札等を行う必要があります。入札方法等の詳細は選定された事業者へ個別にお知らせします。
令和 9 年 3 月まで	整備（事業）完了・ 事業所開設に必要な諸手続き	令和 9 年 4 月 1 日までの開設に向け、整備や手続き等を済ませていただきます。
4 月 1 日まで	事業所の開設（指定）	

※主なものであり、ほか本市から随時応募内容の確認をさせていただく場合等があります
 ※その他事業所開設に必要な手続きについて、本市による重心放デイの新規指定申請含め、
 個々の手続きの締切りにご留意ください。

(一覧)

提出書類一覧表

○必ず提出する書類			
書類番号	書類の名称	提出にあたっての注意事項	確認
1	提出書類一覧表	この表のこと。提出する書類には「確認」欄に「○」をすること。	
2	総括表【様式0】	自動転記のため入力不要だが、必ず提出すること	
3	応募届【様式1】	押印は法人印鑑登録証明書の印影と一致すること（以下同様）	
4	障害福祉サービス事業所等の運営実績【様式2】	市外の運営実績も含め、障害福祉サービス事業所等の運営実績を記載すること。	
5	障害福祉サービス指導課への確認状況報告書【様式3】	障害福祉サービス指導課に確認を行い、指定に支障がないことを確認する。	
6	事業計画書【様式4】	整備事業計画を確認するもの。	
7	整備の工程表（任意様式）	設備・支援機器等の導入時期についても記載すること。	
8	見積書類（任意様式）	事業計画書に記載の支出について、積算や内訳が分かるもの。	
9	勤務形態一覧表【様式6】	以下について作成し、提出すること。 ①新設する重心放デイの勤務形態一覧表 ②（同一建物で他のサービスを実施する場合）他サービスの勤務形態一覧表	
10	経歴書【様式7】	以下の職員について作成し、提出すること。 ①法人代表者（設立準備委員会の場合は、設立代表者） ②新設する重心放デイの管理者 ③新設する重心放デイの児童発達支援管理責任者 ④新設する重心放デイで従事する職員 ※②～④は応募時点で未定の場合は提出不要	
11	運営計画書【様式8】	最大10ページ（片面印刷）にまとめること。ポイント数は10.5とし、印刷時に拡大縮小は行わないこと。 運営に関する計画・取り組み等については、基準等を羅列するのではなく、具体的にどのような取り組みを行っていくかを記載すること。	
12	法人全体に係る収支予算書【様式9】	開所の初年度からの3か年分を作成すること	
13	償還計画表【様式10】	融資機関ごとに作成し、寄付者別充当内訳（別紙1）を添付すること。 なお、既存借入れがある場合は、全ての借入れについて、既存施設の償還計画表（別紙2・別紙3）を提出すること	
14	福祉医療機構の融資相談票（写し）	福祉医療機構から融資を受ける予定の場合、提出すること。	
15	融資見込証明書【様式11】	福祉医療機構以外からの借入（協調融資も含む）を予定している場合は提出すること	
16	配置図（任意様式）	事業予定地における施設の配置予定図を提出すること。	
17	施設平面図（任意様式）	各室の面積を㎡にて示すこと。また、短期入所事業を行う場合は、短期入所として使用する部分を明確にすること。	

○既設法人のみ提出する書類			
書類番号	書類の名称	提出にあたっての注意事項	確認
18	法人印鑑登録証明書（原本）		
19	法人登記簿謄本（原本）		
20	市税の滞納がないことの証明書（原本）		
21	法人全体の事業計画書類	令和7年度のものを提出すること	
22	法人沿革（任意様式）	法人のHPに記載のある場合は、当該ページを印刷したものでよい。	
23	定款又は寄付行為（写し）	応募時点で最新のものを提出すること。	
24	法人理事会議事録等（写し）	本事業の公募に応募することを議題とし、法人の意思決定を確認できる議事録を提出すること	
25	法人決算書（写し）	明細を含め、直近3事業年度分を提出すること	
26	預金残高証明書及び貸出金残高証明書（原本）	令和6年3月31日現在、令和7年3月31日現在、令和7年9月30日現在のものの原本を提出すること ※複数口座の場合、別途合計一覧表を作成のうえ添付すること	
27	障害福祉サービス事業者等実地指導監査文書指摘事項報告書（写し）	令和3年度以降の実地指導監査において国・自治体から受けた文書指摘の写し及び改善報告書の写しを提出すること。	

○法人を設立する場合のみ提出する書類			
書類番号	書類の名称	提出にあたっての注意事項	確認
28	法人設立計画書【様式5-1】		
29	就任承諾書【様式5-2】		
30	委任状【様式5-3】		

○個人から財産の贈与を受ける場合に提出する書類			
書類番号	書 類 の 名 称	提出にあたっての注意事項	確認
31	贈与確約書【様式12】（写し）	財産等の贈与を受ける予定の場合は、写しを提出すること（原本は法人等で保管）。また、目録（別記）も添付すること。	
32	個人資産・負債等状況調書【様式13】	個人から贈与を受ける場合は、その個人について作成し提出すること。また、土地・建物一覧表（別紙）も添付すること。なお、令和7年9月30日現在のものを提出すること。	
33	身元証明書（身分証明書）（原本）	贈与者（個人）に係る身元証明書（身分証明書）を提出すること。 ※居住地の市町村戸籍部署等で発行しているもの。	
34	印鑑登録証明書（原本）	贈与確約書に押されたものと同一であること	
35	預金残高証明書及び貸出金残高証明書（原本）	令和6年3月31日現在、令和7年3月31日現在、令和7年9月30日現在のものの原本を提出すること ※複数口座の場合、別途合計一覧表を作成のうえ添付すること	
36	市町村税課税証明書（原本）	令和5年度～令和7年度の3年度分の原本を提出すること。	

○法人から財産の贈与を受ける場合に提出する書類			
書類番号	書 類 の 名 称	提出にあたっての注意事項	確認
37	贈与確約書（写し）	財産等の贈与を受ける予定の場合は、写しを提出すること（原本は法人等で保管）。また、目録（別記）も添付すること。	
38	法人登記簿謄本（原本）	贈与者（法人）に係るもの。	
39	法人印鑑登録証明書（原本）	贈与者（法人）に係るもの。	
40	法人税申告書（別表一、四）（原本）	直近3か年分について、税務署の受領印のあるものを提出すること	
41	預金残高証明書及び貸出金残高証明書（原本）	令和6年3月31日現在、令和7年3月31日現在、令和7年9月30日現在のものの原本を提出すること ※複数口座の場合、別途合計一覧表を作成のうえ添付すること	
42	法人理事会等における議事録（写し）	当該贈与について、法人として意思決定していることを確認できるもの。	
43	法人定款（写し）		
44	法人決算書（写し）	明細を含め、直近3事業年度分を提出すること。	

社会福祉法人等の設立にあたっては、資産および手続等の要件を満たす必要がある場合があります。社会福祉法人等の設立を予定される場合には、設立が可能か等を必要に応じ関係機関へ事前に協議する等、応募にあたってはご留意願います。

（参考）

【社会福祉法人設立に関する問い合わせ先】

仙台市健康福祉局総務課指導係 電話：022-214-8161

**主として重症心身障害児を対象とする放課後等デイサービス事業所新設整備事業選定
審査項目・配点**

大分類	小分類	審査項目	配点		
1 法人理念及び法令遵守		法人の理念は、法令遵守に則っており、地域の障害福祉の発展及び共生社会の実現に期待できるものか。	5	3	0
2 施設運営の基本方針		施設運営方針は、障害の特性を踏まえたニーズに応じた発達支援の提供が期待できるものか。	5	3	0
3 運営実績	(1)障害児事業	児童福祉法第6条の2の2に規定する障害児通所支援事業を運営、あるいは、同法第7条に規定する児童福祉施設のうち、障害児入所施設を設置または児童発達支援センターを運営しているか（市内外を問わない）。	3	1	0
	(2)重心放デイ事業	児童福祉法第6条の2の2第3項に規定する放課後等デイサービスであって、主として重症心身障害児を通わせる放課後等デイサービス事業所を運営しているか（市内外を問わない）。	5	3	0
4 施設運営体制	(1)児童指導員等の配置	児童指導員等加配加算の算定予定はあるか	5	3	0
	(2)看護職員の配置	看護職員加配加算の算定予定はあるか	5	3	0
	(3)専門職員の配置	専門的支援体制加算の算定予定はあるか	5	3	0
	(4)福祉職員の配置	福祉専門職員配置等加算の算定予定はあるか	5	3	0
	(5)送迎の実施	送迎の実施予定はあるか	5	3	0
	(6)入浴支援の実施	入浴支援の実施予定はあるか	5	3	0
	(7)預かりニーズへの対応	営業時間の前後の時間帯（延長時間帯）における支援を予定しているか。	5	3	0
5 施設運営計画	(1)関係機関との連携	他サービス事業所・相談支援事業所・教育機関・アーチル等との連携に関する計画・想定があるか。	3	1	0
	(2)本人支援	重心障害児本人に対する支援の充実に向けた取組の計画・想定があるか。	10	5	0
	(3)家族支援	重症心身障害児本人のみでなく、保護者やきょうだいを含む家族に対する支援や取組の計画・想定があるか。	5	3	0
	(4)地域との連携	町内会等の地域との交流を積極的に行い、障害理解促進や普及啓発を行う計画・想定があるか。	5	3	0
6 整備計画	(1)設備・機能	重症心身障害児の通所施設として、手厚い支援ができる設備や機能を有しているか。	5	3	0
	(2)スケジュールの妥当性	無理なく予定期間に整備完了し、施設運営を開始できる計画か。	5	3	0
7 資金計画	事業の確実性	整備時及び整備後の運営における資金状況について、詳細が明確に示されており、健全な財政状態であるか、また、財政基盤が安定しているか。	3	1	0
8 その他	(1)定員数	より多くの方が利用できる定員設定となっているか	3	1	0
	(2)他サービスの併設	同一建物において、重心放デイの他に重心児を対象とする児童発達支援や障害児相談支援、短期入所、保育所等訪問支援等を実施する予定があるか	3	1	0
	(3)その他	他の応募者と比較し、特に優れている点があるか	5	3	0
合計			100		

主として重症心身障害児を対象とする放課後等デイサービス事業所新設整備事業選定
提供する土地の概要

項目		内容
所在地等	所在地	仙台市泉区長命ヶ丘二丁目 22 番 1
	面積	601.82 m ² (公簿)
	地目	宅地
都市計画決定の内容	都市計画	都市計画区域 市街化区域
	用途地域	準住居地域 建ぺい率 60%・容積率 200%
	高度地区	第 3 種高度地区
	防火指定	なし
	特別用途地区	なし
	地区計画等	なし
	高度利用地区	なし
	都市再生特別地区	なし
	景観地区	なし
	風致地区	なし
	駐車場整備地区	なし
	臨港地区	なし
	特別緑地保全地区	なし
	市街地再開発促進区域	なし
	被災市街地復興推進地域	なし
	土地区画整理事業	なし
	新住宅市街地開発事業	なし
	市街地再開発事業	なし

項目		内容
その他都市計画以外の制限	都市再生緊急整備地域	なし
	建築基準法 (市街化調整区域内の建築規制)	なし
	建築基準法 (建築協定)	なし
	駐車場附置義務条例	なし
	景観計画区域ゾーン区分	郊外住宅地ゾーン
	景観計画景観重点区域	なし
	屋外広告物条例	第二種許可地域
	土砂三法 (急傾・地滑・砂防)	なし
	文化財保護法 (埋蔵文化財包蔵地)	なし
	宅地造成等規制法	宅地造成工事規制区域
	保存緑地	なし
	広瀬川の清流を守る条例	なし
	下水道処理区域	分流式処理区域
	汚水枡	なし
	雨水枡	なし
	土地利用調整条例	なし
接道・ライフライン	接道状況	敷地南西側 市道 (最大幅員 12.00m)
	水道管配管	敷地付近の市道に水道管がないため、水道管の延長工事等の対応が必要 (水道局と延長工事等の費用負担の協議、新設申請を要す)
	都市ガス供給	敷地付近の市道にガス管がないため、ガス管の延長工事等の対応が必要 (ガス局と延長工事等の費用負担の協議、新設申請を要す)
その他特記事項		本計画の地域に対する説明は、選定された事業の応募事業者から地域の方々 (町内会等) へ報告していただきます。